

工業団地の 防災協議会

株式会社インターリスク総研

田代 邦幸

工業団地における 防災・BCMの背景

共有のインフラに依存している
道路、上下水道、電力、ガス等

工業団地内の事業所どうして取引関係が
あるとは限らない

近隣事業所の事情を意外と知らない
協力関係はない

地元行政からの支援が期待できるとは限らない

「工業団地 防災」で Google 検索した結果

(順不同)

磐田さぎさか工業団地協同組合

<http://www.iwata-sagisaka.jp/index.html>

協同組合 高知機械工業団地

<http://www.kbiz.or.jp/kumiai/mintec-kochi/index.php>

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/120301/084815.html>

京都フェニックス・パーク

<http://www.city.uji.kyoto.jp/0000002708.html>

<https://messe.nikkei.co.jp/ss/news/66746.html>

昭和工業団地協議会(奈良県)

<http://www.showa-kd.com/index.html>

神奈川県内陸工業団地協同組合

<http://www.kanagawa-nairiku.jp/index.htm>

水島臨海工業団地

<http://www.pref.okayama.jp/page/312733.html>

(参考: 日本国内の工業団地の総数は 1,300以上(Wikipedia推定))

一般的な取り組み内容

合同訓練

研修会・勉強会

相互援助協定

具体例のご紹介

みと 御津臨海企業懇話会

あけみ 明海地区事業継続計画

(株)エクシム 愛知工場長(御津臨海企業懇話会会長) 遠山繁様
公益社団法人 東三河地域研究センター 常務理事 金子鴻一様
の発表資料を基に構成しました。

御津臨海地区



**御津1区(北側)、2区(南側)合計
35社、約2,000名**

御津臨海企業懇話会

設立日：2011年10月11日

設立時会員：34社(2013年の時点で35社)

設立の目的：会員が情報交換を通じて相互の連携強化を図り、防災に関する認識を深めるとともに、地区内の環境整備と地域産業の復興に資することを目的とする。

設立の背景：

- (1) 2009年10月の台風18号による高潮被害**
- (2) 2011年3月の東日本大震災からの教訓**
- (3) 地区内の環境整備と地域産業の振興**
- (4) 豊川市産業部 企業立地推進課の後押し**

事業：

- (1) 研修会の開催**
- (2) 関係諸団体との連絡提携**
- (3) その他この会の目的達成に必要なこと**

事務所：豊川市 産業部企業立地推進課

御津臨海企業懇話会

顧問： 豊橋技術科学大学 安全安心地域共創リサーチセンター長
齊藤 大樹 教授

オブザーバー： 国土交通省 中部地方整備局 三河港湾事務所
愛知県 三河港務所
愛知県企業庁 企業立地部 企業誘致課
豊川市産業部 産業政策課
豊川市消防本部 防災対策課、予防課

関係団体： 愛知県警 豊川警察署
三河港振興会 蒲郡地区委員会 防災部会
三河海上保安署
豊川市産業部 港湾活性課
豊川市

企業防災情報一覧表の作成

(2012年12月)

- 従業員数
- 避難可能な建物有無
 - 建物階数、床面高さ、収容人数、海拔
- 他社からの避難者受入可否と人数
- 避難先企業
- 操業時間、定休日
- 危険物(施設)の取り扱い
- 食糧、飲料水等の備蓄状況
- AED(自動体外式除細動器)の設置有無
- 衛星電話の設置有無

【防災対策 情報共有・危険箇所マップ】



明海地区



**臨海部の埋め立て地(約 3km 四方)
多業種(124社)混合型の工業集積**

明海地区の堤外地問題

- **昭和34年の伊勢湾台風等で設置された防潮堤の外側に位置する明海地区は、大規模台風、地震による高潮や津波等に対する安全性が低くなっている。**
- **夜間人口不在のため、地域防災計画等の対象から実質的に排除されている。**

立地企業の問題意識

(アンケート調査による)

明海地区の「孤立」

臨港道路や橋梁が破損する恐れ

市街地へのアクセス路が破損する恐れ

地区内幹線道路が破損する恐れ

明海地区入口や臨港道路交差点の信号制御が混乱する恐れ

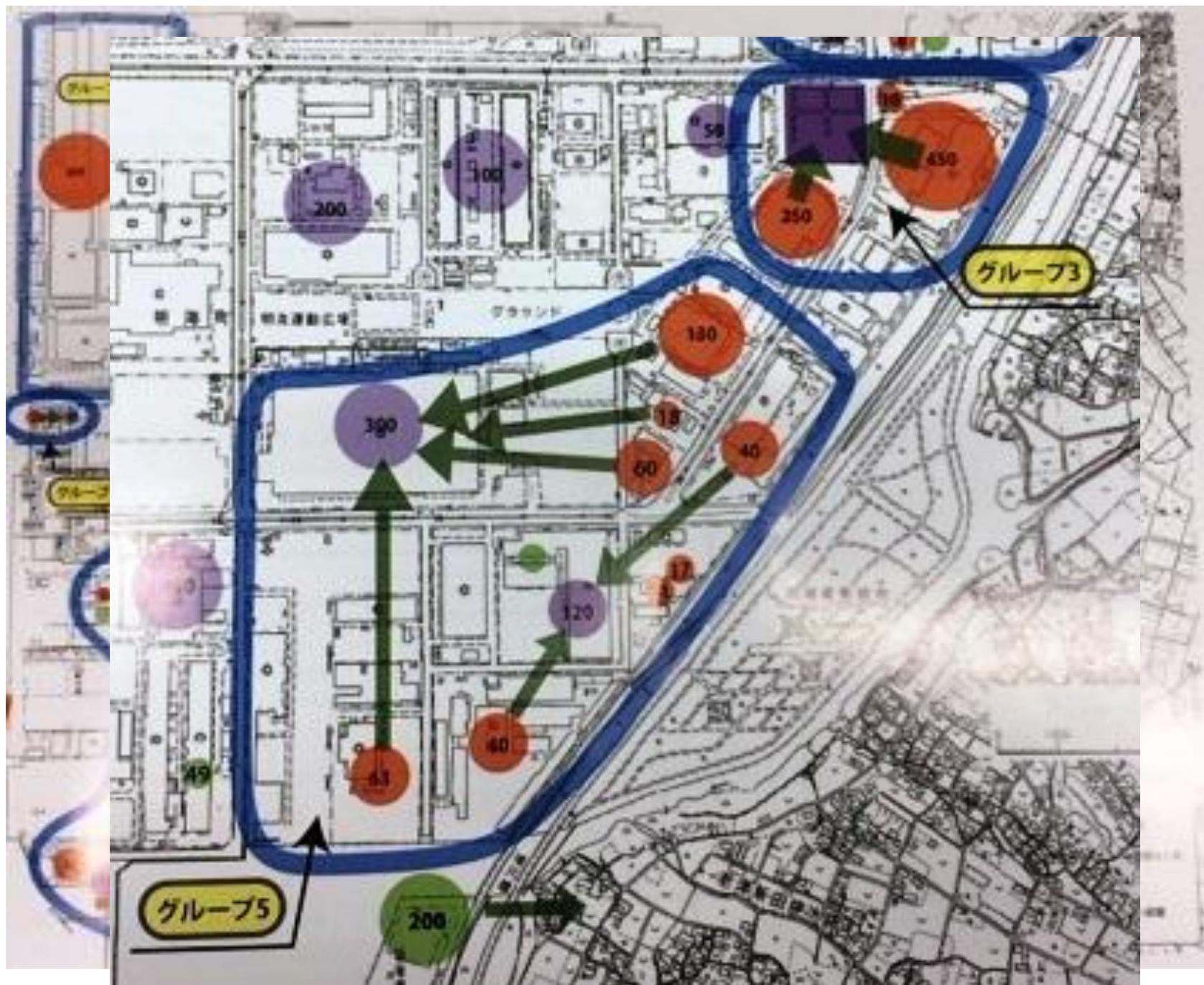
岸壁などが破損する恐れ

明海地区における津波リスク

- 平成24年8月29日に内閣府の有識者検討会から発表された被害想定によると、南海トラフでの地震における津波による、**明海地区での浸水の高さは、30cm 前後。**
- 平成23年の三河湾地震津波検討会議では、南海トラフでの地震発生から、約 1.5 ~ 5 時間後に高さ 2.3m の津波が来襲 --> **明海地区では 40cm 程度の浸水が発生すると推定**



**これらを基にして
明海地区津波緊急避難計画を作成**



2事例のポイント

コミュニケーションとリスク情報の共有

- 複数回にわたってアンケートを実施
- 研修会等でのハザード情報の共有
- 合同訓練での避難方法の確認・検証

事務局機能

活動の継続性を維持するために重要

課題

取引関係のない企業どうしの助け合い

- 工業団地によって組織形態がまちまち
- イニシアティブが必ずしも明確でない
- 切迫感が低くなりがち
- 「集団の自助」という意識を持てるかどうか

継続性の確保

MS&AD

MS&ADインシュアランスグループ

**株式会社インターリスク総研
コンサルティング第二部**

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 2-105 ワテラスアネックス

Tel: 03-5296-8918 / Fax: 03-5296-8941

<http://www.irric.co.jp>